

GiSEN

第104期 営業報告書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日



岐セン株式会社

目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概況	14
役員	16
株主メモ	17

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第104期（平成27年4月1日から平成28年3月31日に至る）の当社決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を示してきましたが、中国や新興国経済の減速、原油安による資源国経済の低迷、更には年明けからの株安や不安定な為替相場など先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界におきましても個人消費の伸び悩みが続くなか、燃料価格の低下によるコスト低減はありましたが原料価格は高止まりのまま依然厳しい環境が続いております。

当社の状況としましては、主力の高付加価値婦人衣料や在庫調整が進む備蓄ユニフォームは共に減少しましたが、企業別注ユニフォームや高付加価値ニット商品は増加し中東向け織物は好調に推移しました。また重点開発を進めて参りました非衣料分野は大幅に増加いたしました。

また、当期におきましては、今後の生産や品質維持が困難と判断して当期末を以て笠松工場を閉鎖いたしました。当工場の主要素材の中東向け織物につきましては、引続き穂積工場設備を移設更新し集約加工を行ってまいります。

業績につきましては、後ほどご報告いたしますとおり、燃料コストの低減や、省エネルギー診断に基づく設備の一部更新、不採算品の適正料金への改善活動など諸経費の削減に努めたことから、営業利益・経常利益とも増益となりましたが、笠松工場閉鎖に伴う損失の計上により最終赤字となりました。

当期も誠に遺憾に存じますが、利益剰余金の確保が出来ていないことから、当期の配当につきましては、株主の皆様には申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

今後とも、全社をあげて収益の改善と業績の安定強化に全力を尽くす所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 後藤 勝則

事業報告書

(自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を示してきましたが、中国や新興国経済の減速、原油安による資源国経済の低迷、更には年明けからの株安や不安定な為替相場など先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界におきましても個人消費の伸び悩みが続くなか、燃料価格の低下によるコスト低減はありましたが原料価格は高止まりのまま依然厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社は、商流の変化に対応した商品のタイムリーな開発と提案を行い、量・質・効率を加味した安定受注の確保を図ってまいりました。また、中東向け織物と副素材織物の染色整理加工を続けてまいりました笠松工場については、人員確保の問題と設備の老朽化により、今後とも品質を維持することが困難と判断して当期末を以て閉鎖いたしました。中東向け織物については、引続き穂積工場設備を移設更新し集約加工を行ってまいります。

染色委託事業におきましては、主力の高付加価値婦人衣料関係は百貨店アパレルの縮小により、また備蓄ユニフォーム関係は在庫調整により共に減少いたしました。企業別注ユニフォームおよび起毛やプリントなど高付加価値ニット商品は増加いたしました。中東向け織物は複合素材の需要増と円安の影響もあり好調に推移いたしました。加えて重点開発してまいりました人工皮革の非衣料用途は生産体制増強と納期管理により業績の安定強化に取り組んでまいりました結果、大幅に増加いたしました。これにより売上高3,662百万円と前期比70百万円(2.0%)の増収となりました。

木材染色事業は、該当車種のモデルチェンジを受け期初より短納期対応による増産体制を敷いてまいりました。11月以降は在庫量が確保されやむなく減産となりましたが、売上高は71百万円と前期比18百万円(34.2%)の増収となりました。

テキスタイル販売事業についても売上高は57百万円と前期比13百万円(30.2%)の増収となりました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上高は3,840百万円と前期比107百万円(2.9%)の増収となりました。

利益面におきましては、省エネルギー、工程の合理化、原材料のVA、物流の合理化などによる諸経費の削減に努

めてまいりました。燃料価格の低下により燃料コスト低減に寄与したことや、省エネルギー診断に基づく設備の一部更新、不採算品の適正料金への改善活動による効果が現れたことにより、営業利益は前期比84百万円増(316.1%)の111百万円、経常利益は前期比72百万円増(139.7%)の123百万円と増収増益となりました。

しかしながら笠松工場閉鎖に伴う減損損失418百万円および工場閉鎖損失27百万円を計上したことで、当期純損失は203百万円(前期は、当期純利益49百万円)となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資につきましては、生産設備の維持更新および環境に対処して、ボイラー設備と排水処理設備を中心に343百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

運転資金として、150百万円の銀行借入れを行いました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、依然先行き不透明であり、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境の下で、当社といたしましては、笠松工場より生産継続する中東向け織物を安定的に受注と生産ができる商品として品質および生産体制の確立を推し進めてまいります。

営業面におきましては、非衣料分野の拡大と得意とする付加価値の高い複合商品を中心に商品構成を見極め、タイムリーな開発と提案を推進し、量・質・効率を加味した安定受注の確保を図ってまいります。更に、適正加工料金・取引条件の見直しにより収益改善に向けて取り組んでまいります。

生産面におきましては、生産性向上と省エネルギー、不良損失撲滅に取り組み、コスト削減と生産効率アップによる収益の改善により利益創出を図ってまいります。

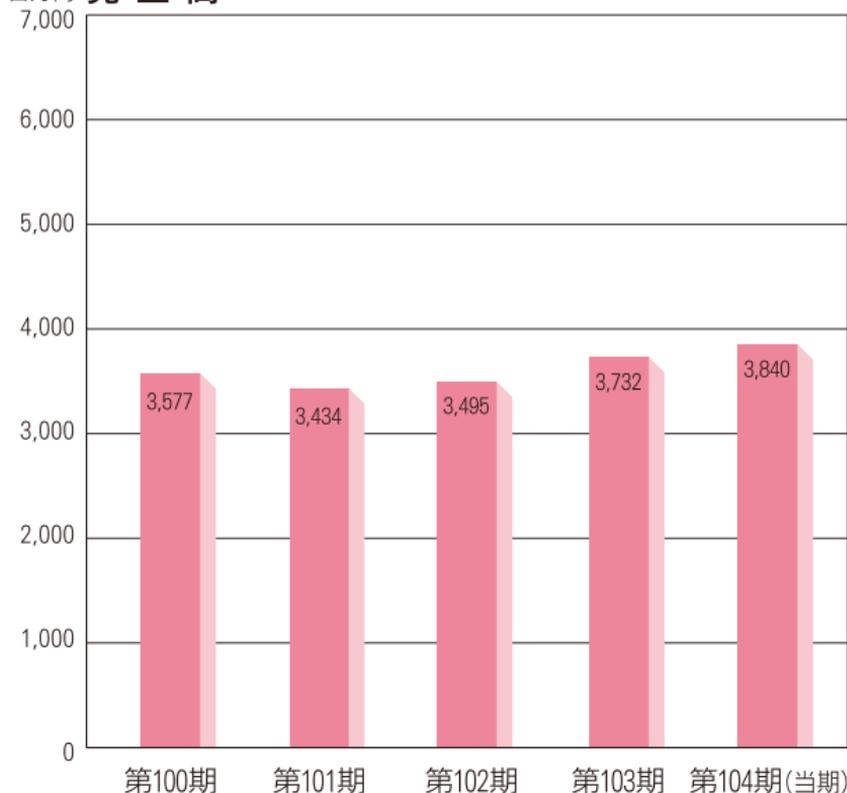
テキスタイル販売事業では機業場との協業などで商流の確立と顧客拡大に向けて積極的に拡販して収益基盤の強化を図ってまいります。

木材染色事業については新型車モデル獲得に向けた試作開発および新規用途展開を推進して収益基盤の強化を図ってまいります。

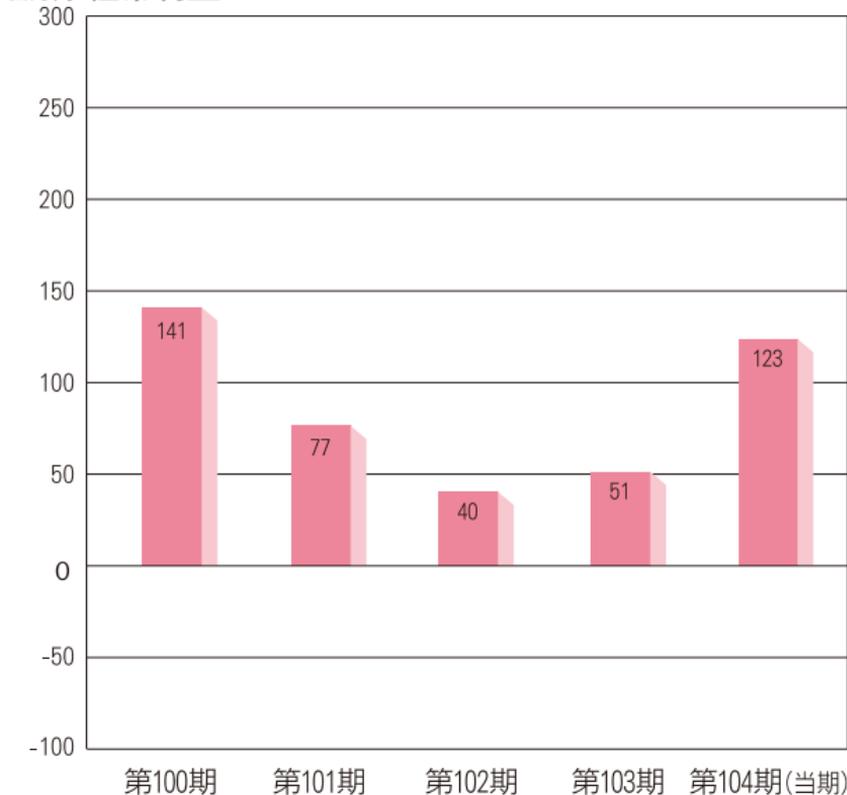
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

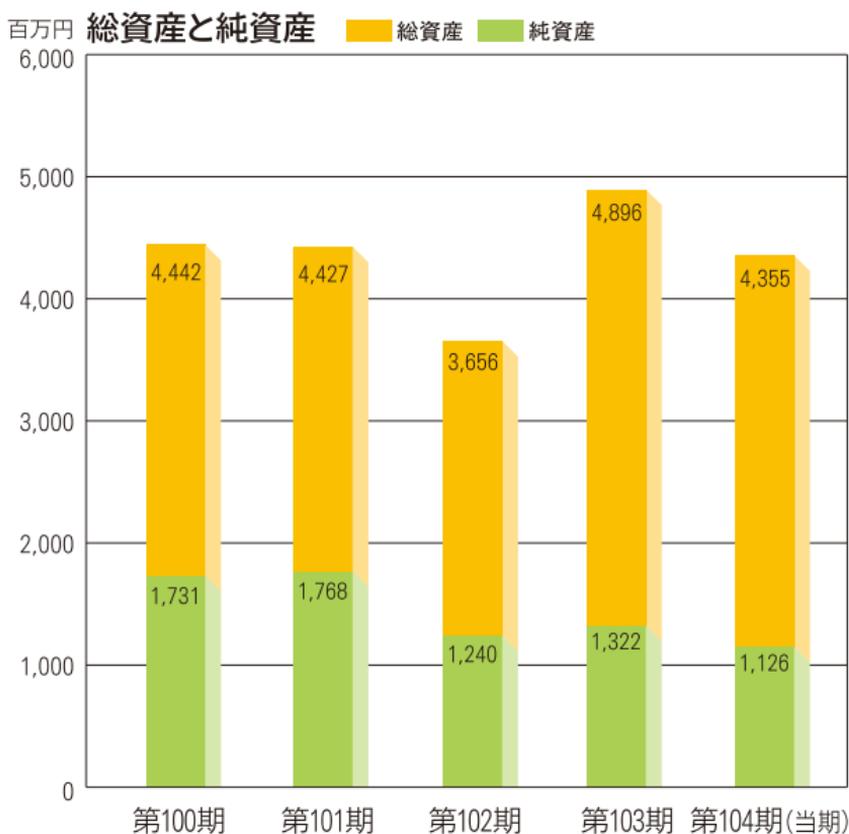
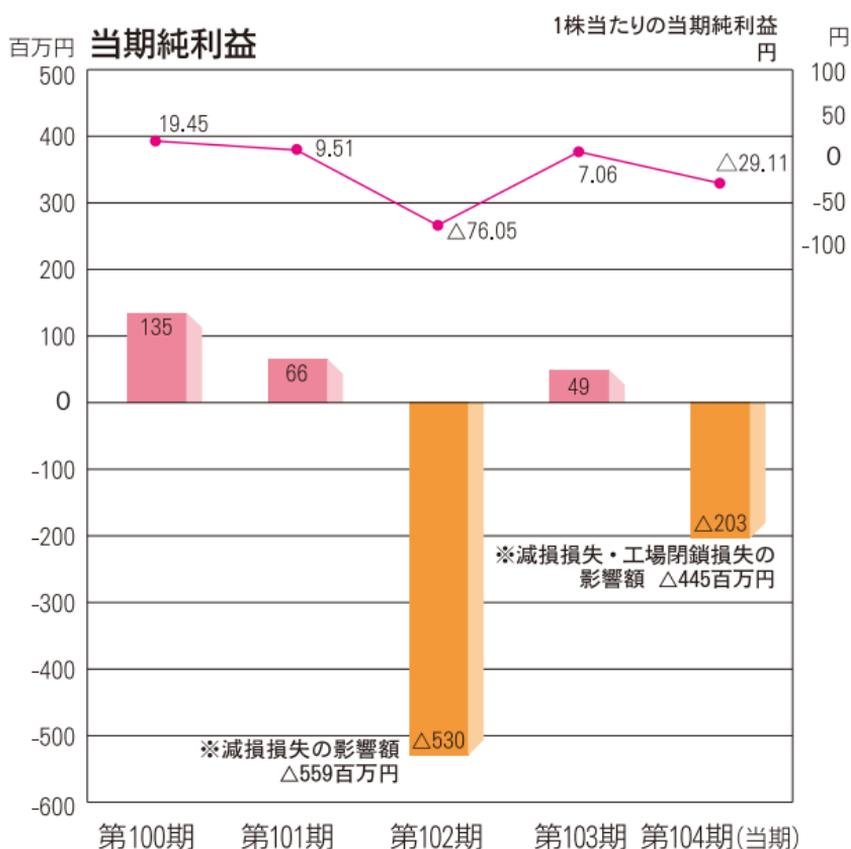
グラフによる業績の推移

百万円 売上高



百万円 経常利益





新技術紹介

コモガードFF

非フッ素系撥水剤によりポリエステル/複合織物(全素材)に対して環境にやさしいソフトでシットリ感のあるファッション衣料にも対応可能な耐久撥水加工商品です。

コモデモコ

目の錯覚ではなく、まるで生地に彫刻をしたような本物の凹凸と陰影を表現した新感覚3Dファブリック加工です。



※コモデモコ加工布 表面写真

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	1,139,215
現金及び預金	461,333
受取手形	179,169
売掛金	290,276
商掛	20,491
仕掛加工料	78,154
原材料	53,404
貯蔵品	24,950
前払費用	5,041
未収入金	21,982
その他流動資産	4,707
貸倒引当金	△ 296
固定資産	3,214,608
有形固定資産	2,914,056
建物	210,669
構築物	132,307
機械及び装置	159,939
車両運搬具	1,710
工具、器具及び備品	6,691
土地	1,512,399
リース資産	890,339
無形固定資産	63,410
ソフトウェア	62,065
ソフトウェア仮勘定	1,000
電話加入権	344
投資その他の資産	237,141
投資有価証券	118,739
関係会社株式	104,500
出資金	1,818
長期貸付金	1,325
破産更生債権等	137
長期前払費用	4,681
その他投資等	7,570
貸倒引当金	△ 1,631
繰延資産	1,971
社債発行費	1,971
資産合計	4,355,794

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,116,175
支払手形	229,793
買掛金	90,865
短期借入金	30,000
1年内償還予定の社債	38,200
1年内返済予定の長期借入金	145,988
リース債務	97,421
未払金	245,926
未払費用	44,304
未払法人税等	1,123
未払消費税等	96,870
預り金	3,818
賞与引当金	53,772
設備関係支払手形	20,396
その他流動負債	17,694
固定負債	2,113,124
社債	75,400
長期借入金	269,982
リース債務	873,262
繰延税金負債	1,354
再評価に係る繰延税金負債	411,589
退職給付引当金	409,722
役員退職慰労引当金	38,292
長期未払金	30,331
その他固定負債	3,188
負債合計	3,229,299
(純資産の部)	
株主資本	312,645
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	△ 124,368
その他利益剰余金	△ 124,368
繰越利益剰余金	△ 124,368
自己株式	△ 3,986
評価・換算差額等	813,850
その他有価証券評価差額金	105
土地再評価差額金	813,744
純資産合計	1,126,495
負債純資産合計	4,355,794

損益計算書

(自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
加工料収入	3,662,181	
その他営業収入	178,245	3,840,427
売上原価	3,389,668	3,389,668
売上総利益		450,759
販売費及び一般管理費	339,481	339,481
営業利益		111,278
営業外収益		
受取利息	120	
有価証券利息	1,260	
受取配当金	5,450	
受取賃貸料	50,724	
受取保証料	7,112	
その他営業外収入	20,390	85,058
営業外費用		
支払利息	47,956	
賃貸費用	16,022	
その他営業外費用	8,397	72,376
経常利益		123,959
特別利益		
固定資産売却益	159	159
特別損失		
固定資産除却損	4,173	
減損損失	418,014	
工場閉鎖損失	27,289	449,478
税引前当期純損失		325,358
法人税、住民税及び事業税	1,123	
法人税等調整額	△ 123,375	△ 122,252
当期純損失		203,105

株主資本等変動計算書

(自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日) (単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当期変動額				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	△ 157,269	△ 157,269	△ 3,963	279,767
当期変動額				
当期純損失(△)	△ 203,105	△ 203,105		△ 203,105
自己株式の取得			△ 22	△ 22
土地再評価差額金の取崩	236,006	236,006		236,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	32,900	32,900	△ 22	32,878
当期末残高	△ 124,368	△ 124,368	△ 3,986	312,645

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,702	1,040,683	1,042,386	1,322,153
当期変動額				
当期純損失(△)				△ 203,105
自己株式の取得				△ 22
土地再評価差額金の取崩				236,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,597	△ 226,938	△ 228,535	△ 228,535
当期変動額合計	△ 1,597	△ 226,938	△ 228,535	△ 195,657
当期末残高	105	813,744	813,850	1,126,495

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2)その他有価証券

①時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

②時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1)原材料および貯蔵品…移動平均法

(2)仕掛加工料……月次移動平均法

(3)商品……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上しております。

6. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会社の概況

(平成28年3月31日現在)

(1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	合繊・混交織物、合成皮革の染色加工および木材関連事業
笠松工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	合繊・混交織物、合繊および綿副素材織物の染色加工
大阪営業所 (大阪市中央区本町)	受注業務

(注) 笠松工場は平成28年3月を以って閉鎖いたしました。

(2) 品目別売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
合繊織物の加工	1,350	36.2	1,413	36.8
混交織物の加工	1,947	52.2	1,957	51.0
副素材織物の加工	316	8.5	315	8.2
その他	118	3.1	154	4.0
合計	3,732	100.0	3,840	100.0

(3) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
岐セン物流株式会社	30百万円	100.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社 岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

(注) 1. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。

2. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

②重要な企業結合等の状況

当社の連結対象子会社は上記の子会社3社であり、持分法適用会社は2社であります。

当社は、東レ株式会社の関連会社であります。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
135名	1名	38.1歳	16.1年

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	315
株式会社日本政策金融公庫	72
株式会社みずほ銀行	30
株式会社十六銀行	28

(6) 会社の株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 28,000千株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,056千株 |
| ③ 株主数 | 681名 |

(7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	318	4.56
岐セン従業員持株会	286	4.10
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.98
近藤千博	225	3.23
株式会社日阪製作所	200	2.87
木村哲哉	139	1.99
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.94
山口晋平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.62

(注) 持株比率は、自己株式(80,736株)を控除して計算しております。

役員

(平成28年6月21日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
取 締 役	鈴木 康裕 (管理部長)
取 締 役	金森 孝博 (穂積工場長)
取 締 役	後藤 康之 (営業部長)
取締役(非常勤)	三木憲一郎 (東レ(株)テキスタイル事業部門長)
監 査 役	井上二三夫
監査役(非常勤)	伊集院秀樹 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未
満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示して
おります。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)
0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 03-6701-5000

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※表紙写真：ヒトツバタゴ (なんじゃもんじゃの木)



岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地
TEL 058-326-8123